

2011年12月9日

東日本大震災を踏まえた 今後のエネルギー政策に関する要望書

公益社団法人 関西経済連合会
日本基幹産業労働組合連合会

わが国経済は、現在、歴史的な超円高や電力不足などの国難を抱えており、もはや日本国内で事業と雇用を維持できるかどうかの瀬戸際に立たされている。このような危機的状況が今後も続くとなれば、企業は生産拠点の海外シフトを強いられ、国内産業の空洞化や雇用の減少に拍車がかかり、わが国のものづくり産業が瀕死の状態になることは避けられない。

とりわけ、電力不足の解消は喫緊の最優先課題であるが、先般公表された政府の電力需給対策では、確実にこの冬および来夏の需要に応じた供給力を確保できるかは不透明である。

われわれが安心して事業活動に専念できるよう、政府は、電力の安定供給確保への明確な道筋を速やかに示すべきである。

また、現在政府で検討が進められている新たなエネルギー政策は、わが国将来の根幹にかかわる極めて重要なものであり、慎重かつ冷静に議論すべきである。

エネルギー問題は、産業のみならず雇用に直結する課題であることから、関西経済連合会および日本基幹産業労働組合連合会は、共同声明として、政府に対し、下記の通り要望する。

記

1. 喫緊の最優先課題である電力不足への対応について

11月1日、政府のエネルギー・環境会議において、この冬および来夏の電力需給対策が公表され、供給力増強および需要抑制への対策が示された。

企業においては、本対策を受け、再生可能エネルギーや省エネルギーの促進へ向けて一層努力していくべきである。また、電力会社においては、電力の安定供給確保へ最大限努力すべきである。

一方、政府の需給対策は、再生可能エネルギーの導入量や、高効率機器の普及による省エネルギー量などを期待値として見込んでいるが、確実にその量を確保できるかは不透明である。すなわち、本対策は、あくまで電力不足を緩和する役割にすぎず、需要に対して確実に供給力が確保されるとするにはあまりに楽観的である。

このような政府の需給対策に対し、生産現場においては、この冬および来夏までに電力の安定供給が確保されるのかといった不安が生じており、この夏以上に需給逼迫への懸念が広がっている。

電力の安定供給は、われわれの生産活動の基盤である。来夏の供給力を確保し、上記のような生産現場の不安を解消するためには、原子力発電所の再稼働が不可欠である。

政府は、定期検査で停止中の原子力発電所について、安全性の評価を着実に進め、地元自治体の理解・合意が得られるよう、速やかに対応すべきである。

2. 中長期を見据えたエネルギー政策の見直しについて

(1) 基本的な考え方

中長期を見据えた新たなエネルギー政策の検討にあたっては、以下の点を基本的事項として踏まえるべきである。

- ① 資源の乏しいわが国のエネルギー事情を踏まえた上で、「安全を前提としたエネルギーセキュリティの確保」と「環境と経済の両立」という、いわゆる3つのEの同時達成を基本原則とすべきである。その上で、原子力や再生可能エネルギーなど各エネルギーの役割や重要性を十分に見極め、中長期を見据えた新たなエネルギーのベストミックスを構築すべきである。
- ② 貿易立国であるわが国産業の空洞化の防止と、国民生活の安定・安心のベースとなる雇用の維持・拡大が確保されることを大前提とすべきである。
- ③ 整合性・透明性の確保を前提として、合同の会議体において一体的に議論すべきである。その上で、国民各層への理解活動を真摯に行うことが極めて重要である。
- ④ わが国の保有する優れた環境・エネルギー技術やノウハウのさらなる開発・普及により、低炭素社会の構築に貢献することが重要である。

(2) 国民生活の安定・安心、雇用の維持・拡大の重要性

わが国が貿易立国として成長しながら、低炭素社会を構築していくためには、日本のものづくり産業が発展し、国民生活の安定・安心のベースとなる雇用の維持・拡大が、将来にわたって確保されることが不可欠であり、新たなエネルギー政策は、それらを支え続けていくものでなければならない。

しかしながら、生産現場においては、新たなエネルギー政策が、エネルギーコストの急激な上昇を回避するものになるのか、また、雇用の維持・拡大の重要性を踏まえたものになるのかといった懸念が広がっている。政府においては、このような声を深刻に受け止め、わが国将来のエネルギー政策のあり方に関する慎重な議論を求めるものである。

(3) 整合性・透明性の確保、国民的議論の重要性

現在、国家戦略室や経済産業省、また環境省や内閣府原子力委員会においてエネルギー政策に関連する議論が進められている。各会議体においては、拙速な結論を避け、慎重かつ冷静な検討を行うとともに、整合性確保のため、合同で一体的に議論を行うべきである。

また、透明性の確保は不可欠であるが、そのために議事内容を公表するだけでは不十分である。例えば、会議において提示された施策については、その実行に伴う企業や国民へのマイナス影響を分析するとともに、その実現可能性や妥当性について、幅広い専門家により具体的なデータに基づいて立証し、結果をわかり易く公表することも必要である。

その上で、政府としての統一見解に基づいて、経済界を含め広く国民各層への理解活動を真摯に行い、国民的な合意形成を図ることが極めて重要である。

(4) わが国の優れた環境・エネルギー技術の開発・普及の推進

低炭素社会構築のためには、わが国が保有する優れた環境・エネルギー技術やノウハウの一層の開発・普及を対策の柱とすべきである。

再生可能エネルギーについては、コスト負担のあり方や関連する国内産業の育成を踏まえた上で、着実に推進されるべきであり、そのためには、出力の不安定性や経済性の課題解決に向けた技術開発を一層進めることが重要である。また、化石燃料の利用の高効率化へ向けた技術開発も加速すべきである。

さらに、わが国の原子力発電の安全性に関する技術を一層高め、国際的な原子力安全の向上へ貢献することはわが国の使命である。

(5) 地球温暖化対策のゼロベースからの見直し

わが国の温暖化対策はゼロから見直し、エネルギー政策見直しの議論の中で一体的に扱われていくべきである。

われわれは、これまで徹底して省エネルギー技術の開発・普及に取り組み、既に世界最高水準のエネルギー効率を達成してきた。今後も、国民的合意を得た新たなエネルギー政策を踏まえ、世界に誇る環境・エネルギー技術の開発・普及をさらに加速させ、低炭素社会の構築へ向け最大限努力していく覚悟である。

しかしながら、2020年の温室効果ガス削減目標の1990年比25%削減（以下、25%削減）について、政府はポスト京都議定書の国際枠組みへの全主要国の参加などを前提条件としているが、実現可能性の検証や国民的合意は全く得られていない。

したがって、25%削減は当然に見直すべきであり、合わせて、25%削減が明記された地球温暖化対策基本法案は廃案にすべきである。

以上